

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月12日

【四半期会計期間】 第58期第3四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

【会社名】 株式会社東陽テクニカ

【英訳名】 TOYO Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡辺洋介

【本店の所在の場所】 東京都中央区八重洲一丁目1番6号

【電話番号】 03(3279)0771(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画室長兼経理部長 十時崇蔵

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八重洲一丁目1番6号

【電話番号】 03(3279)0771(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画室長兼経理部長 十時崇蔵

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社東陽テクニカ大阪支店
(大阪府大阪市淀川区宮原一丁目6番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第3四半期連結 累計期間	第58期 第3四半期連結 累計期間	第57期 第3四半期連結 会計期間	第58期 第3四半期連結 会計期間	第57期
会計期間	自 平成20年 10月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成21年 10月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成20年 10月1日 至 平成21年 9月30日
売上高 (千円)	14,342,505	13,123,332	3,366,973	3,298,413	18,435,899
経常利益又は経常損失() (千円)	1,286,467	1,060,672	268,816	93,187	1,386,582
四半期(当期)純利益又は 四 半期純損失() (千円)	877,505	1,766,280	27,812	56,319	902,134
純資産額 (千円)			30,464,231	31,482,069	30,455,166
総資産額 (千円)			33,426,149	34,508,363	33,541,701
1株当たり純資産額 (円)			1,046.33	1,082.63	1,045.96
1株当たり四半期(当期) 純 利益又は1株当たり 四半 期純損失() (円)	29.92	60.74	0.96	1.94	30.82
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	29.75	60.65	0.95		30.69
自己資本比率 (%)			91.0	91.2	90.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,760,582	2,539,390			1,516,681
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,413,977	23,145			394,551
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,842,828	959,856			3,843,294
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			5,467,975	4,934,375	3,404,629
従業員数 (人)			511	456	506

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第58期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	456
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	456
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であり、この中には関係会社への出向社員(1名)及び嘱託(43名)は含んでおりません。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)			
	受注高(千円)	前年同四半期比増減 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比増減 (%)
情報通信測定機器	1,006,630	1.76	1,043,267	14.31
その他の測定機器	3,168,813	47.62	3,815,419	32.84
その他	161,694	5.09	26,869	139.71
合計	4,337,137	29.79	4,885,555	28.70

(注) 金額表示は販売価格(消費税等抜き)によっております。なお受注高には条件変更、為替変動に伴う金額調整分を含めております。

(2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比増減(%)
情報通信測定機器 (千円)	724,605	5.56
その他の測定機器 (千円)	2,414,908	2.63
その他 (千円)	158,900	20.67
合計	3,298,413	2.04

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中するため、四半期連結会計期間の売上高には季節的変動があります。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間は、中国をはじめとした新興国経済の拡大にけん引された海外経済の持ち直しが徐々に明らかになってくるなか、日本経済も輸出の好調に支えられて回復しつつあり、企業業績も好調に転じました。一方ではEUにおける債務不安がくすぶり、国内では設備投資の停滞、デフレ圧力の

継続など依然として不安要素を抱えた状況で推移しました。

こうした中、当社グループは“はかる技術”を基本としたビジネスコンセプトを継続し、国内産業の次なる成長の糧となる“新しい技術・製品の開発”の一翼を担うべく、欧米を中心にした先端計測技術・機器の導入と、ソフトウェアを中心にした自社システム製品の強化に力を入れてきました。その結果、電子化の進む自動車関連業界で培われた振動解析技術の鉄道、航空・宇宙関連産業への展開、デジタル化が著しい電子デバイス業界では電磁波（EMC）測定技術のアジア市場でのニーズの増加、携帯電話IP化を包含する次世代ネットワーク（NGN）をサポートするネットワーク評価・監視ツールはキャリアからエンタープライズまでの幅広い市場での需要の高まりを見せました。また、環境・新エネルギー分野での二次電池開発のための評価機器、ライフサイエンスに的を絞ったナノテクノロジー分野は当社の次のコア事業へと成長しつつあります。

当第3四半期連結会計期間においては研究開発投資の回復の足取りが確かさを増しており、連結受注高は前年同四半期比29.8%増となりました。また、連結売上高は32億9千8百万円（前年同四半期比2.0%減）でした。

売上高を形態別で見ますと、主力分野の情報通信分野、自動車業界向けデータ解析分野は前年同四半期比増、EMC測定分野は受注増を反映できず前年同四半期比減となり、これらを含む輸入国内取引高は29億4千4百万円（前年同四半期比4.2%減）となりました。また、韓国向けを中心とした日本からの輸出取引高は3億5千4百万円（前年同四半期比64.9%増）となりました。

利益面では、営業損失2億7百万円（前年同四半期は営業損失4億9百万円）、経常損失9千3百万円（前年同四半期は経常損失2億6千8百万円）、四半期純損失は5千6百万円（前年同四半期は四半期純利益2千7百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ9億6千6百万円増加し、345億8百万円となりました。主な増加要因は、有価証券の増加28億1千5百万円、長期性預金の増加8億円等によるものであります。一方、主な減少要因は、現金及び預金の減少14億7千9百万円、受取手形及び売掛金の減少10億8百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ6千万円減少し、30億2千6百万円となりました。主な減少要因は、賞与引当金の減少1億8千万円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ10億2千6百万円増加し、314億8千2百万円となりました。主な増加要因は、四半期純利益を17億6千6百万円計上したこと等による利益剰余金の増加7億9千8百万円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、第2四半期連結会計期間末に比べ2億7千4百万円増加し、49億3千4百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は5億8千7百万円となりました。

収入の主な内訳は、売上債権の減少額20億8千4百万円等であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額6億7千8百万円及び賞与引当金の減少額2億3千万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億2千3百万円となりました。

収入の主な内訳は、有価証券の売却による収入17億1百万円等であり、支出の主な内訳は、投資有価証券の取得による支出9億6千2百万円及び有価証券の取得による支出8億5千7百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億7千4百万円となりました。

支出の主な内訳は、配当金の支払額1億7千4百万円等であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2千6百万円であります。なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,637,000	30,637,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	30,637,000	30,637,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権の状況

(平成17年12月20日定時株主総会決議)

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数	435個 (注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。
新株予約権の目的となる株式の数	43,500株 (注)2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1円 (注)3
新株予約権の行使期間	平成21年1月1日～平成37年12月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	1株当たり発行価格 1円 1株当たり資本組入額 1円
新株予約権の行使の条件	新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとする。 その他権利行使の条件は、株主総会決議および取締役会の 決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権 割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を第三者に譲渡する場合は、当社取締役会の 承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1 各新株予約権の目的たる株式の数(以下「付与株式数」という。)は100株とします。ただし、当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合、付与株式数は次の算式により調整されるものとします。
調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率
なお、かかる調整は当該調整が行われる時点において未行使の新株予約権にかかる付与株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。
- 2 注記1により、付与株式数が調整される場合には、調整後付与株式数に発行する新株予約権の総数を乗じた数に調整されるものとします。
- 3 新株予約権の発行日後に、当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合、行使価額は次の算式により調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

上記の他、新株予約権の発行日後に当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとします。

(3) 【行使価格修正条項付新株予約権付社債等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日		30,637		4,158,000		4,603,500

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の提出がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注)1	普通株式 1,558,000		
完全議決権株式(その他) (注)2	普通株式 29,017,900	290,179	
単元未満株式 (注)3	普通株式 61,100		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	30,637,000		
総株主の議決権		290,179	

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。
2 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株(議決権の数12個)含まれております。
3 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社保有の自己株式が91株含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社東陽テクニカ	東京都中央区八重洲一丁目1番6号	1,558,000		1,558,000	5.08
計		1,558,000		1,558,000	5.08

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	912	817	752	794	746	822	1,057	1,048	929
最低(円)	803	677	686	706	701	710	808	879	881

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 営業第1部長兼分析システム部長兼 FPD計測システムプロジェクト部長	取締役 営業第1部長兼分析システム部長兼 FPD計測システムプロジェクト担当	小 浜 民 和	平成22年2月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年10月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,372,727	2,852,335
受取手形及び売掛金	2,597,482	3,606,326
有価証券	9,897,986	7,082,653
商品及び製品	852,519	945,245
その他	467,349	786,165
貸倒引当金	300	7,700
流動資産合計	15,187,764	15,265,025
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,757,657	2,842,374
車両運搬具(純額)	6,950	9,886
工具、器具及び備品(純額)	552,006	666,780
土地	5,635,485	5,635,485
有形固定資産合計	8,952,099	9,154,527
無形固定資産		
その他	81,780	76,366
無形固定資産合計	81,780	76,366
投資その他の資産		
投資有価証券	6,481,855	6,207,305
その他	3,830,662	2,864,276
貸倒引当金	25,800	25,800
投資その他の資産合計	10,286,718	9,045,781
固定資産合計	19,320,599	18,276,676
資産合計	34,508,363	33,541,701
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,236,734	1,387,180
未払法人税等	154,795	-
賞与引当金	240,000	420,000
役員賞与引当金	-	13,000
その他	656,260	565,267
流動負債合計	2,287,789	2,385,447
固定負債		
退職給付引当金	455,171	435,254
役員退職慰労引当金	281,333	263,833
その他	2,000	2,000
固定負債合計	738,504	701,087
負債合計	3,026,294	3,086,535

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,158,000	4,158,000
資本剰余金	4,603,500	4,603,500
利益剰余金	24,392,928	23,594,296
自己株式	1,644,840	1,652,631
株主資本合計	31,509,588	30,703,164
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,382	30,033
繰延ヘッジ損益	7,379	3,055
為替換算調整勘定	27,522	261,822
評価・換算差額等合計	27,519	294,911
少数株主持分	-	46,913
純資産合計	31,482,069	30,455,166
負債純資産合計	34,508,363	33,541,701

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
売上高	14,342,505	13,123,332
売上原価	7,734,975	7,165,929
売上総利益	6,607,529	5,957,403
販売費及び一般管理費	5,551,536	5,174,551
営業利益	1,055,992	782,851
営業外収益		
受取利息	114,746	101,569
受取配当金	31,640	34,933
有価証券売却益	35,314	26,690
為替差益	65,945	56,275
その他	20,228	68,003
営業外収益合計	267,875	287,472
営業外費用		
支払利息	4,253	3,315
有価証券売却損	1,355	5,198
有価証券評価損	11,964	-
持分法による投資損失	4,366	873
その他	15,462	265
営業外費用合計	37,401	9,651
経常利益	1,286,467	1,060,672
特別利益		
固定資産売却益	40,561	24,338
事業譲渡益	85,884	1,361,351
特別利益合計	126,446	1,385,690
特別損失		
固定資産処分損	8,125	14,260
投資有価証券評価損	123,188	1,318
為替換算調整勘定取崩額	-	363,264
その他	4,006	514
特別損失合計	135,320	379,357
税金等調整前四半期純利益	1,277,593	2,067,005
法人税、住民税及び事業税	316,080	286,000
法人税等調整額	83,716	2,786
法人税等合計	399,796	288,786
少数株主利益	290	11,939
四半期純利益	877,505	1,766,280

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1 3,366,973	1 3,298,413
売上原価	1,889,196	1,795,634
売上総利益	1,477,776	1,502,778
販売費及び一般管理費	2 1,887,135	2 1,709,796
営業損失()	409,358	207,017
営業外収益		
受取利息	40,763	36,033
受取配当金	19,753	25,801
有価証券売却益	28,352	15,456
有価証券評価損戻入益	27,476	-
為替差益	19,445	22,475
持分法による投資利益	2,830	-
その他	4,363	16,035
営業外収益合計	142,983	115,801
営業外費用		
支払利息	1,164	1,096
有価証券売却損	314	42
持分法による投資損失	-	630
その他	962	201
営業外費用合計	2,442	1,971
経常損失()	268,816	93,187
特別利益		
固定資産売却益	19,341	475
投資有価証券評価損戻入益	88,641	-
事業譲渡益	29,823	2,502
特別利益合計	137,806	2,977
特別損失		
固定資産処分損	1,283	225
投資有価証券評価損	-	1,318
特別損失合計	1,283	1,543
税金等調整前四半期純損失()	132,293	91,753
法人税、住民税及び事業税	339,654	175,000
法人税等調整額	188,465	139,565
法人税等合計	151,188	35,434
少数株主損失()	8,917	-
四半期純利益又は四半期純損失()	27,812	56,319

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,277,593	2,067,005
減価償却費	397,632	367,351
のれん償却額	5,015	998
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,811	7,400
賞与引当金の増減額(は減少)	273,467	180,000
役員賞与引当金の増減額(は減少)	16,000	13,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,518	19,917
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,159	17,499
受取利息及び受取配当金	146,387	136,503
支払利息	4,253	3,315
持分法による投資損益(は益)	4,366	873
有価証券売却損益(は益)	33,959	21,492
有価証券評価損益(は益)	11,964	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	514
投資有価証券評価損益(は益)	123,188	1,318
事業譲渡損益(は益)	85,884	1,361,351
有形固定資産除売却損益(は益)	32,436	18,474
無形固定資産除売却損益(は益)	-	8,396
為替換算調整勘定取崩額	-	363,264
売上債権の増減額(は増加)	2,082,030	900,004
たな卸資産の増減額(は増加)	464,513	78,661
仕入債務の増減額(は減少)	912,391	137,744
その他	161,212	261,068
小計	3,040,733	2,214,223
利息及び配当金の受取額	145,360	129,092
利息の支払額	4,253	3,315
法人税等の支払額	1,421,257	163,373
法人税等の還付額	-	362,764
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,760,582	2,539,390

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	300,000	1,100,000
定期預金の払戻による収入	800,000	910,000
有価証券の取得による支出	2,501,830	2,251,313
有価証券の売却による収入	5,117,847	4,360,337
有形固定資産の取得による支出	367,400	199,137
有形固定資産の売却による収入	75,147	36,458
無形固定資産の取得による支出	18,627	44,676
投資有価証券の取得による支出	1,736,759	2,972,421
投資有価証券の売却による収入	406,188	263,967
長期貸付けによる支出	4,000	-
事業譲渡による支出	57,294	-
事業譲渡による収入	-	944,991
その他	706	28,648
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,413,977	23,145
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	18,998	-
配当金の支払額	1,822,778	959,418
自己株式の取得による支出	2,001,435	445
ストックオプションの行使による収入	142	7
少数株主からの払込みによる収入	241	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,842,828	959,856
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,258	26,643
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	681,527	1,529,746
現金及び現金同等物の期首残高	6,149,502	3,404,629
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,467,975	4,934,375

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
連結の範囲に関する事項の変更	(1)連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間において、連結子会社であったCLEAR SIGHT NETWORKS, INC.及びCLEAR SIGHT NETWORKS TECHNOLOGY BEIJING LTD. は、同社株式のすべてを売却したことにより、連結の範囲から除外しております。 (2)変更後の連結子会社の数 1社

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額は、4,343,052千円です。	有形固定資産の減価償却累計額は、4,215,209千円です。

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)																		
<p>1 当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中するため、四半期連結会計期間の売上高には季節的変動があります。</p> <p>2 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給与及び賞与</td> <td>2,620,781千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>188,310千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>21,993千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1,215千円</td> </tr> </table>	従業員給与及び賞与	2,620,781千円	賞与引当金繰入額	200,000千円	退職給付費用	188,310千円	役員退職慰労引当金繰入額	21,993千円	貸倒引当金繰入額	1,215千円	<p>1 同左</p> <p>2 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給与及び賞与</td> <td>2,407,869千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>240,000千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>183,000千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>17,499千円</td> </tr> </table>	従業員給与及び賞与	2,407,869千円	賞与引当金繰入額	240,000千円	退職給付費用	183,000千円	役員退職慰労引当金繰入額	17,499千円
従業員給与及び賞与	2,620,781千円																		
賞与引当金繰入額	200,000千円																		
退職給付費用	188,310千円																		
役員退職慰労引当金繰入額	21,993千円																		
貸倒引当金繰入額	1,215千円																		
従業員給与及び賞与	2,407,869千円																		
賞与引当金繰入額	240,000千円																		
退職給付費用	183,000千円																		
役員退職慰労引当金繰入額	17,499千円																		

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)																		
<p>1 当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中するため、四半期連結会計期間の売上高には季節的変動があります。</p> <p>2 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給与及び賞与</td> <td>773,887千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>56,648千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>10,663千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>503千円</td> </tr> </table>	従業員給与及び賞与	773,887千円	賞与引当金繰入額	200,000千円	退職給付費用	56,648千円	役員退職慰労引当金繰入額	10,663千円	貸倒引当金繰入額	503千円	<p>1 同左</p> <p>2 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給与及び賞与</td> <td>605,251千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>240,000千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>61,000千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>5,875千円</td> </tr> </table>	従業員給与及び賞与	605,251千円	賞与引当金繰入額	240,000千円	退職給付費用	61,000千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,875千円
従業員給与及び賞与	773,887千円																		
賞与引当金繰入額	200,000千円																		
退職給付費用	56,648千円																		
役員退職慰労引当金繰入額	10,663千円																		
貸倒引当金繰入額	503千円																		
従業員給与及び賞与	605,251千円																		
賞与引当金繰入額	240,000千円																		
退職給付費用	61,000千円																		
役員退職慰労引当金繰入額	5,875千円																		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)
現金及び預金勘定 3,619,004千円	現金及び預金勘定 1,372,727千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 610,000千円	短期投資の有価証券等(MMF等) 3,561,648千円
短期投資の有価証券等(MMF等) 2,459,402千円	
負の現金同等物(当座借越) 431千円	
現金及び現金同等物 5,467,975千円	現金及び現金同等物 4,934,375千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び

当第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	30,637,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,557,727

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年12月18日 定時株主総会	普通株式	784,945	27	平成21年9月30日	平成21年12月21日	利益剰余金
平成22年4月22日 取締役会	普通株式	174,473	6	平成22年3月31日	平成22年6月3日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

当社及び在外連結子会社2社は、国内及び海外におけるエレクトロニクス関連商品を中心とする各種商品の製造、販売及びそれらの取引に関連する保守、サービス等の役務提供を、国内連結子会社1社は、畜産酪農機器類の販売及び関連するサービス等の役務提供をおこなっておりますが、当該エレクトロニクス関連商品のセグメントの売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

当社は、国内及び海外におけるエレクトロニクス関連商品を中心とする各種商品の製造、販売及びそれらの取引に関連する保守、サービス等の役務提供をおこなっておりますが、当該エレクトロニクス関連商品のセグメントの売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年6月30日)

当社及び在外連結子会社3社は、国内及び海外におけるエレクトロニクス関連商品を中心とする各種商品の製造、販売及びそれらの取引に関連する保守、サービス等の役務提供を、国内連結子会社1社は、畜産酪農機器類の販売及び関連するサービス等の役務提供をおこなっておりますが、当該エレクトロニクス関連商品のセグメントの売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

当社及び在外連結子会社2社は、国内及び海外におけるエレクトロニクス関連商品を中心とする各種商品の製造、販売及びそれらの取引に関連する保守、サービス等の役務提供をおこなっておりますが、当該エレクトロニクス関連商品のセグメントの売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。なお、在外連結子会社のCLEAR SIGHT NETWORKS, INC. 及びCLEAR SIGHT NETWORKS TECHNOLOGY BEIJING LTD.については同社株式のすべてを売却したことにより、12月末に連結の範囲から除外しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

時価のあるその他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が見られます。

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	381,980	453,081	71,101
(2) 債券			
国債・地方債等	465,759	467,398	1,638
社債	9,035,721	8,987,663	48,058
(3) その他	1,851,423	1,839,586	11,837
計	11,734,884	11,747,729	12,844

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年9月30日)
1,082.63円	1,045.96円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	31,482,069	30,455,166
普通株式に係る純資産額(千円)	31,482,069	30,408,253
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	-	46,913
普通株式の発行済株式数(株)	30,637,000	30,637,000
普通株式の自己株式数(株)	1,557,727	1,564,951
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	29,079,273	29,072,049

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	29.92円	1株当たり四半期純利益	60.74円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	29.75円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	60.65円

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	877,505	1,766,280
普通株式に係る四半期純利益(千円)	877,505	1,766,280
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	29,332,280	29,079,273
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳(千円)		
連結子会社の発行する潜在株式調整額	812	-
四半期純利益調整額(千円)	812	-
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(株)	141,197	46,376
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	-	-

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	0.96円	1株当たり四半期純損失	1.94円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	0.95円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-

(注) 1. 当第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	27,812	56,319
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	27,812	56,319
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	29,056,795	29,079,151
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳(千円)		
連結子会社の発行する潜在株式調整額	251	-
四半期純利益調整額(千円)	251	-
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(株)	73,555	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	-	-

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成22年4月22日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の金額 174,473千円
- (ロ) 1株当たりの金額 6円
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成22年6月3日

(注) 平成22年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月5日

株式会社 東陽テクニカ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 寺澤 進	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 滝沢 勝己	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東陽テクニカの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東陽テクニカ及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月6日

株式会社 東陽テクニカ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 寺澤 進	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 滝沢 勝己	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東陽テクニカの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東陽テクニカ及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。